

プログラム  
参加者略歴  
発表要旨



## プログラム

### 開会式

- 13:00 - 13:05 開会挨拶 田中聡 (防衛研究所長)  
13:05 - 13:10 趣旨説明 庄司潤一郎 (防衛研究所研究幹事)

### 基調講演

- 13:10 - 13:50 基調講演 中西寛 (京都大学教授)  
「近代東アジア史再構成の試み」  
13:50 - 14:00 休 憩

### 第1セッション 近代東アジアをめぐる地域秩序

- 14:00 - 14:20 発 表 松浦正孝 (立教大学教授)  
「近代日本のアジア主義と東アジア地域秩序」  
14:20 - 14:40 発 表 劉傑 (早稲田大学教授)  
「近代中国の対外関係と東アジア」  
14:40 - 15:00 討 議 庄司潤一郎 (防衛研究所研究幹事)  
15:00 - 15:10 休 憩

### 第2セッション 近代東アジアをめぐる国際秩序

- 15:10 - 15:30 発 表 ブライアン・ファレル (シンガポール大学教授)  
「別々の途に向かって：戦間期アジア秩序の再編における大英帝国と日本」  
15:30 - 15:50 発 表 花田智之 (防衛研究所主任研究官)  
「ソ連の極東戦略と国際秩序」  
15:50 - 16:10 討 議 等松春夫 (防衛大学校教授)  
16:10 - 16:20 休 憩

### 総合討議 (16:20 - 17:10)

### 閉会式

- 17:10 - 17:15 閉会挨拶 木口雄司 (防衛研究所副所長)

## 講演者・発表者等の紹介

### 議長

庄司潤一郎

現職：防衛研究所研究幹事

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了。防衛研究所第一戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史研究センター長などを経て現職。元「日中歴史共同研究」委員。

専門：近代日本軍事・政治外交史、東アジアの歴史認識問題

著書：『歴史と和解』（共著）東京大学出版会、2011年

『検証——太平洋戦争とその戦略（全3巻）』（共編著）中央公論新社、2013年

『地政学原論』（共編著）日本経済新聞出版社、2020年

### 基調講演者

中西寛

現職：京都大学大学院法学研究科教授

略歴：京都大学卒業、同大学院修了。京都大学助教授などを経て現職。元日本国際政治学会理事長。

専門：国際政治学、戦後アジア・太平洋地域の国際関係史

著書：『国際政治とは何か——地球社会における人間と秩序』中公新書、2003年

『高坂正堯と戦後日本』（共編著）中央公論新社、2016年

『日本政治史の中のリーダーたち——明治維新から敗戦後の秩序変容まで』（共編著）京都大学学術出版会、2018年

## 発表者・討論者（登壇順）

松浦正孝

現職：立教大学法学部教授

略歴：東京大学卒業、同大学院修了。博士。東京大学助教授、北海道大学助教授、同教授などを経て現職。

専門：日本政治史、アジア主義

著書：『日中戦争期における経済と政治——近衛文麿と池田成彬』東京大学出版会、1995年

『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか——汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、2010年

『アジア主義は何を語るのか——記憶・権力・価値』（編著）ミネルヴァ書房、2013年

劉傑

現職：早稲田大学社会科学総合学術院教授

略歴：東京大学卒業、同大学院修了。博士。早稲田大学専任講師、同助教授などを経て現職。

専門：近代日本政治外交史、東アジア国際関係史

業績：『日中戦争下の外交』吉川弘文館、1995年

『中国の強国構想——日清戦争後から現代まで』筑摩選書、2013年

『対立と共存の歴史認識——日中関係 150年』（共編著）東京大学出版会、2013年

ブライアン・ファレル

現職：シンガポール国立大学歴史学部教授

略歴：カールトン大学卒業、マギル大学大学院修了。博士。シンガポール国立大学助教授などを経て現職。

専門：ヨーロッパ軍事史、イギリス帝国主義

著書：*The Basis and Making of British Grand Strategy, 1940-1943: Was There a Plan?* Edwin Mellen Press, 1998.

*The Defence and Fall of Singapore, 1940-1942.* Tempus, 2005.

*Empire in Asia: A New Global History*, 2 vols. (contributing Series Editor and Co-Editor), Bloomsbury USA Academic, 2018.

## 花田智之

現職：防衛研究所戦史研究センター主任研究官

略歴：北海道大学卒業、同大学院修了。博士。防衛研究所助手などを経て現職。

専門：ロシア政治外交史、ロシア戦争史

著書：『昭和史講義——最新研究で見る戦争への道』（共著）ちくま新書、2015年  
『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941』（共著）みすず書房、2017年  
『スターリンの極東政策——公文書資料による東北アジア史再考』（共著）古今書院、  
2020年

## 等松春夫

現職：防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授

略歴：筑波大学卒業。オックスフォード大学大学院修了。博士。玉川大学講師、同助教授、  
同教授などを経て現職。

専門：日本政治外交史、戦争史

著書：『日本帝国と委任統治——南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947』名古屋大学出版会、2011年  
『もうひとつの戦後史——第一次世界大戦後の日本・アジア・太平洋』（共著）千倉書房、2019年

# 発表要旨

## 基調講演

### 近代東アジア史再構成の試み

中西 寛

今日、冷戦の終焉によって自由主義的な秩序が地球規模で完成されつつあるといった認識が急速に薄れつつある。米中をはじめとする大国間競争の復活、自由民主主義と権威主義の対立、貧富の格差の拡大に伴う政治の分極化、民族的、宗教的不寛容と差別、パンデミックや気候変動などのグローバルかつ非伝統的な脅威の浮上など、深刻で解決困難な課題が山積している。こうした時にある秩序が破綻し、別の秩序が構築された 20 世紀前半の歴史を振り返ることの意義は大きい。

2015 年の戦後 70 周年談話において安倍首相（当時）は、日本が「外交的、経済的な行き詰まりを、力の行使によって解決しようと試みました。（中略）満州事変、そして国際連盟からの脱退。日本は、次第に、国際社会が壮絶な犠牲の上に築こうとした『新しい国際秩序』への『挑戦者』となっていった。進むべき針路を誤り、戦争への道を進んで行きました。」と述べた。この声明は戦後昭和期から平成期にかけての日本の近現代史観の公約数を示すものであると共に、なぜこの時期に日本が国際秩序の攪乱者となったのか、また、そもそも当時の国際秩序とは何だったのかという疑問を残すものでもあった。

この疑問は、20 世紀前半の東アジアの歴史の捉えがたさの一例である。本講演では以下の二つの視点を基調としつつ 20 世紀前半の東アジア史の俯瞰を試みたい。

第一の視点は、この時期の東アジアの国際関係を 2 重の時間軸が次第に統合されていく過程とみることである。第一の時間軸はグローバルな共時性の軸である。それは第一次世界大戦まで、第一次世界大戦、戦間期、第二次世界大戦、戦後と冷戦の開始という流れに沿ったものであり、東アジアはその重要な一部を構成したが、この期間の大半で欧米世界が中心であった。他方、第二の時間軸として東アジアの通時的時間軸が存在した。日清、米西、日露戦争、韓国併合、辛亥革命と中国内戦、ロシア革命とシベリア出兵、ワシントン会議、北伐と国共対立、満州事変と満州国建国、日中戦争から大東亜共栄圏、といった出来事は固有のリズムをもちながら拍動し、第二次世界大戦直前から冷戦期にかけてグローバルな時間軸へと統合を深めていく。

第二の視点は地域秩序と国民国家の関係である。この時代の東アジアでは、上層にお

いて、19世紀の伝統的東アジア秩序と条約港帝国主義秩序から帝国主義の領域化と大日本帝国の拡大、さらに米ソ主導の資本主義と共産主義の対抗的秩序と国境を横断する地域秩序が目まぐるしく変遷する一方、その潜在層では地域諸民族によって民族アイデンティティの構築や国境画定が進められた時代でもあった。この潜在的ダイナミズムは、イデオロギー政治が終焉し、アジア諸国の国力が増大した今日、東アジアにおける歴史認識、領土問題、権力政治などを織りなす原動力となっている。

インド太平洋地域の世界的重要性が増す今日において、20世紀前半の東アジア史の再検討ないし再定義がもつ現代的意義が強く認識されるべきである。



## 第1セッション

### 近代日本のアジア主義と東アジア地域秩序

松浦 正孝

本報告は、本フォーラムの趣旨に従い、近代日本の「アジア主義」を「既存の国際秩序・地域秩序をめぐる不確実性に対して構想された政策」として捉え直し、整理を試みる。

現在東アジア及び世界では、日本の安全保障をめぐる環境が激動しているが、それと共に、TTP や中国による「一帯一路」政策、RCEP などの巨大経済プロジェクトが動いている。また、演劇・音楽・映像・美術・ダンス・料理など、アジアにおけるカルチャーの相互浸透も著しい。しかし現在、「アジア主義」イデオロギーは不在であるように見える。2009年における鳩山民政権成立の前後に、日本では「東アジア共同体」などのアジア主義の議論が盛り上がった。しかし2012年のいわゆる尖閣「国有化」と中国における「反日デモ」や日中関係悪化、竹島問題やいわゆる「慰安婦」問題などを中心とする日韓関係悪化などと共に、そうした熱気は消え去った。にもかかわらず、依然として「アジア主義」への関心は高い。日本が大きな影響力を持っていた時代への郷愁からなのか、あるいは米中対立の中で米中どちらかによる世界秩序とは違う世界への漠然とした期待からなのだろうか。

近代日本における「アジア主義」は、英国や米国など「西洋諸国」による近代世界秩序に対する抗議であり、また「中華」を中心とする前近代東アジア秩序に代わる日本中心の東アジア秩序再編の主張でもあった。幕末・維新时期以降に日本各地から盛り上がった「アジア主義」思想は、西洋列強の植民地主義に対する抗議であると共に、東アジアの強大な清帝国に対する対抗でもあった。第一次世界大戦後におけるアジア地域主義再編の動きは、清帝国・ロシア帝国の崩壊に伴って日本が中心となり東アジア秩序再編を行うことの模索であった。それは当初経済を中心とする比較的平和な方法で構想されたが、世界最終戦争論に基づく米国への対抗として関東軍により満洲事変が起こされると、それは「アジア民族」主義という新たな装いをまとった反・英帝国を軸とする汎アジア主義へと変貌し、日本帝国による新たな地域イデオロギー政策としての「大東亜戦争」の主張となった。それは正に、「既存の国際秩序・地域秩序をめぐる不確実性に対して構想された政策」が立ち現れる過程であった。

軍事・経済における安全保障の観点から「アジア主義」を上記のように「政策」として捉えるならば、これまで主に思想史の問題として論じられてきた文化・思想・イデオロギーを、軍事・安全保障、経済との繋がりの中で位置付け直す必要がある。上述の時期区分に従

えば、アジア主義は当初、反主流派の対抗イデオロギーとして存在していたが、国際秩序・地域秩序が大きく変わった第一次世界大戦後に政策化の萌芽が現れ、満洲事変によって一挙に政策として採用・認知され、その後日中戦争を経る間に「大東亜戦争」の思想的支柱となった。梶谷懐の言葉を借りれば、当初は弱者救済という普遍主義を掲げていたアジア主義が、満洲事変と「満洲国」建国をきっかけに強者の論理として「モンスター」化したのである。

本報告では、「アジア主義」の「思想」から「政策」への変貌を軍事・経済の安全保障との関係において簡単にトレースすることで、現在の状況にも思いを馳せたい。

### 近代中国の対外関係と東アジア

劉 傑

1925年、アメリカ留学中の松本重治が、チャールズ・ビアードの研究に啓発され、「日米関係の核心的問題は中国問題である」と気づき、「日米関係」は結局のところ「日中関係」であるとの認識に至った。ビアード博士は、魅力的な中国市場をめぐる日米戦争の可能性を警告していた。百年後の現在、中国はアメリカの競争相手と自他ともに認めるほど変貌した。米中対立が先鋭化するなか、日米同盟を基軸とする日本外交の核心的問題は、依然として「中国問題」である。百年前の日本は、「幣原外交」と「田中外交」の間で中国政策を調整していたが、現在の日本は、アメリカとの同盟関係を強化する一方、中国の外交姿勢に警戒しながらも、中国と良好な関係を維持する道を探っている。

2006年中国のテレビはドキュメンタリーシリーズ「大国崛起」を放送し、翌年同名の書物も人民出版社から出版された。アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ポルトガル、オランダ、日本の9ヵ国が「大国」に成長した歴史を描き、中国が新たな「大国」として、世界の主要国と「実力と利益の再調整」をしなければならないと強く示唆した。「大国崛起」は、21世紀における中国のプレゼンス向上は、その「悠久な歴史、燦燦たる文明、広大な領土と龐大な人口」によって運命的に決められたものだと言った。それ以来、「大国関係」「大国外交」などの概念が頻繁に使われるようになり、中国人の間に「大国意識」が急速に広がっていった。中国のあり方をどのように理解すべきか。このことは世界の関心事の一つである。未来志向の日中関係を構築するために、激変する現代中国を歴史的に、かつ多面的に理解することは不可欠である。近代中国の対外関係、とりわけ対日関係のあり方を通して、中国のあり方を探ることは本発表の目的である。

近代中国の外交はその性格から三つの時期に分類できる。すなわち、①アヘン戦争から1901年までの「伝統外交期」、②北清事変に関する最終議定書が調印された1901年から1949年までの「近代外交期」、③中華人民共和国建国後の「大国外交期」である。

第一期は儒教的伝統に基づく華夷秩序を追求した時期である。「夷務」から「洋務」へ意識の変化がみられたものの、「藩属」との朝貢体制、「化外」との交易関係は、外部への「恩恵」として捉え、中華「権威」の維持が対外関係の目的であり、近代的な国際法と国際関係は拒否された。この時期、列強との格差が認識されたが、屈辱的な経験が排外思想を生み、義和団事件のように、外国を敵視する行動が頻発した。また、「近代化」の

象徴とも言える職業外交官の活動空間がほとんどなく、在外領事らの見聞と意見は、政府の外交政策に反映されることはなかった。

第二の時期は、留学経験者や在外公館での勤務経験者を中心に形成された職業外交官が外交を主導する時代である。北洋政府時代に活躍した顧維鈞、顔惠慶、施肇基ら職業外交官は、近代的な条約体制を理解していた。国家利益のための彼らの外交活動が政府を動かした。1930年代における蔣介石・汪精衛国民政府内の外交官もこの流れを汲み、蔣介石は最大限専門の外交人材を登用し、国際協調を意識しつつ国益を追求した。

第三の時期は、中華人民共和国期の外交である。この時期を細分化すれば、毛沢東外交期（革命中心外交）、鄧小平外交期（養晦外交）、習近平外交期（復興外交）に分けられる。毛沢東は中国を「世界革命の中心」（「大国」）と位置づけ、朝鮮やベトナムの共産主義政権に対し支援を惜しまなかった。近代化路線に転じた鄧小平は毛沢東時代への反省から韜光養晦の外交戦略に変更し、中国は近代化建設に必要な平和な国際環境を獲得した（WTOの加盟など）。「中華民族の偉大な復興」を掲げて登場した習近平の「復興外交」では、職業外交官の意思が反映され難く、「一帯一路」の運営方針やそれが目指す経済秩序は、伝統的な中華中心主義外交の再来ではないかと、アメリカや日本などに警戒されている。

近代中国外交を通観すれば、第二の時期、すなわち国民政府時代の30数年間は、エリート外交官が対外政策を主導する特別な時代と言える。これに対して、第一期と第三期に通底するものは、伝統的な外交理念と外交手法である。国民政府時代の外交が、中国の「伝統外交」の流れを変えることができなかつたのはなぜだろうか。中国の「伝統外交」がアジアと世界の中国理解に何をもたらしてきたのか。一方、「国益」を「伝統」的な世界観で追求する外交手法は、一人一人の国民にとって何を意味するのだろうか。要するに、中国外交のあり方が、国家のあり方を如何に映しだしているのか。これらのことへの問題関心が本発表の出発点である。

また、中国が近代化を追求する過程で獲得した成果は、「西洋化」の結果であることは否定できない。北洋、民国時代に活躍した職業外交官の組織も「西洋化」の一つであった。しかし、中国の「西洋化」の領域は、西洋の制度を導入してから創出されたものではなく、中国の伝統的な支配体制のなかで創出されたものである。統治理念と体制の「安定性」は、中国の対外関係と国家のあり方を考える重要な視点である。

## 第2セッション

### 別々の途に向かって： 戦間期アジア秩序の再編における大英帝国と日本

ブライアン・ファレル

1919年1月、第一次世界大戦を共に戦った同盟国として、日英両国の代表団はパリ講和会議の席に座った。ところが1932年、日本帝国海軍と中華民国軍が上海及びその周辺で交戦状態に入ると、これを引き金にイギリス政府は国防費と将来の戦争の見積りに関する「10年ルール」を撤廃した。そして1936年には、日本海軍は計画立案のために、イギリス帝国を将来の敵国とみなすようになっていた。二つの帝国は、アジア太平洋の地域秩序の礎石となっていた同盟を維持する方法を模索するよりも、将来的な地域秩序の方向性をめぐって相争う準備をするに至ったのである。この関係の変化は双方にとって単線的でも望まれたものでもなかったが、結局のところ、その流れは止められなかった。それは何故だろうか。この問いに答える一つの方法は、変化を促した特定の事象、すなわち中国の将来像をめぐる問題に着目することである。そして、日英の離間を招き、それを加速させた、上海の地位と防衛及び当地の国際的なプレゼンスの問題を精査することは、上記の問いをさらに深く分析する有益な手段となろう。本報告は主にイギリスの視点から、特に上海及び中国全般における「変化への対応」策に関して、日英という二つの帝国の見解が究極的に一致し得なかったことを明らかにしつつ、東アジアの秩序再編をめぐる両国関係の変遷を説明する。

## 第2セッション

### ソ連の極東戦略と国際秩序

花田 智之

本報告は、両世界大戦期のソ連の極東戦略と国際秩序の形成について、主に日ソ関係史における戦争と外交に注目して、近代東アジアの安全保障環境におけるソ連要因の実相を明らかにする。

この時期の日ソ関係史は、大国間関係を基調とした「戦争と平和の共存」として表現することができる。これは1918年に開始されたシベリア出兵及び北樺太「保障占領」を前史としながら、以下の3つの時期に区分することができる。第1期は、1931年の満洲事変とその後の満洲国建国によって満ソ国境地域での緊張度合いが増大するなか、日独防共協定の締結に基づく反ソ反共体制が形成されながらも、1939年のノモンハン事件と独ソ不可侵条約の締結により、ソ連が極東での軍事的勝利と欧州での外交的勝利を獲得した時期である。第2期は、第二次大戦勃発後の日ソ国交調整及び第二次近衛文麿内閣が掲げた「日独伊ソ四国協商」構想に反映された大英帝国の解体を目的とした勢力圏分割案と1941年の日ソ中立条約の締結により、日ソ両国の極東地域における安定的な国際関係が形成された時期である。そして第3期は、太平洋戦争期に日ソ中立条約が交戦する両陣営（連合国と枢軸国）を結ぶ公式な外交ルートとして存在するなか、1945年のヤルタ秘密協定に基づくソ連の対日参戦と、鈴木貫太郎内閣による対ソ終戦外交の失敗により、日ソ両国の大国間関係が終焉した時期である。

こうした見地を踏まえ、本報告ではソ連が満洲事変後に本格的に着手した極東戦略の全体像を戦争と外交の観点から明らかにしながら、日ソ両国の2度の「戦争史」である、ノモンハン事件とソ連の対日参戦に注目して、ソ連がこれらの戦いでの勝利を最大限に利用して、東アジアに国際秩序を形成したことを論じる。



## 近代東アジアの安全保障環境

令和2年度戦争史研究国際フォーラム報告書

発行日 令和4年2月10日

編集・発行 防衛省防衛研究所

〒162-8808

東京都新宿区市谷本村町5-1

電話：03-3268-3111

FAX：03-3260-3034